

認定権者記載欄		

様式5-(イ-④)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-④)

令和 年 月 日

東京都台東区長 殿

申請者住所



氏名

電話

()

私は、表に記載する事業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり(注2) の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 % (実績)

A: 申込時点における最近1か月間の売上高等

円 (注3)

B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

円 (注3)

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

減少率 % (実績見込み)

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円 (注3)

D: Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

円 (注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「売上高」又は「販売数量」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 台東区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

東京都台東区長

・単一事業者
 ・2以上の細分類業種を営み
 全て指定業種に属する事業者
記入例（イ-④）

認定権者記載欄

この欄は記入不要です

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-④）

令和 年 月 日

東京都台東区長 服部 征夫 殿

申請者住所

氏名

電話

実印

指定業種一覧にご自身の業種が該当するかどうかは以下にお問い合わせください。
 関東経済産業局中小企業金融課
048-600-0425

「売上高」「販売数量」等を記入してください。

(注2)

私は、表に記載する事業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり(注2) の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

確認書①を記入してください。
 ○.○% ※小数点以下第2位切捨て

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A：申込時点における

確認書Aを記入してください。
 ○○○円

減少率 _____ % (実績)

B：Aの期間に対応する

確認書Bを記入してください。
 ○○○円

円 (注3)

(ロ) 最近3か月間の売上高等

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D}$$

確認書②を記入してください。
 ○.○%
 ※小数点以下第2位切捨て

減少率 _____ % (実績見込み)

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

確認書Cを記入してください。
 ○○○円

円 (注3)

D：Cの期間に対応する前年同月同様の売上高等

確認書Dを記入してください。
 ○○○円

円 (注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する場合にのみ適用されます。営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合は、最も売上高等が大きい事業を記載してください。

(注2) 「売上高」又は「販売数量」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 台東区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで